

## 第2部 平成10年度報告 目次

### 平成10年度総括研究報告

主任研究者：阿藤 誠…………… 209

### 第1章 居住コスト班

#### 1 少子化現象と居住コスト

浅見泰司・石坂公一・大江守之・  
小山泰代・瀬川祥子…………… 217

#### 2 未婚者の居住状況と結婚意識

松本真澄…………… 236

#### 3 未婚時の居住状態と結婚行動

大江守之…………… 251

#### 4 居住状況と結婚・出産行動

浅見泰司・瀬川祥子…………… 261

#### 5 居住状況の出生行動への影響力

石坂公一…………… 272

#### 6 核家族世帯の出産に関わる擬似的居住コストの分析

浅見泰司…………… 298

### 第2章 育児コスト班

#### 1 少子化と日本経済

—子育てコストとの関連で—

高山憲之…………… 313

#### 2 子育てコストと出生率

吉田 浩…………… 320

#### 3 結婚行動の分析

小川 浩…………… 338

#### 4 少子化対策は年金負担を軽減するか

麻生良文…………… 360

### 第3章 女子労働班

#### 1 結婚の意思決定モデルとその実証

阿部正浩・北村行伸…………… 395

#### 2 女性の職種による出生・継続就業・経済的ハンディキャップの違い

—家計生産モデルによる妻の就業行動と夫婦の出生行動の説明の試み—

仙田幸子・樋口美雄…………… 418

#### 3 日米英における企業の育児支援と女性就業

樋口美雄・阿部正浩・

Jane Waldfogel…………… 436

4 夫の職業・労働時間と妻の就業・出生行動及び結婚	駿河輝和	454
5 育児休業や育児支援制度の出生行動に及ぼす影響について	駿河輝和	474
6 国際比較に見る保育・就業支援制度と出生行動	小島 宏	485
7 自治体による保育・就業支援制度と出生行動	岸 智子	501
<b>第4章 ジェンダー班</b>		
1 少子化現象のジェンダー論	一性役割分業社会とリプロダクティブ・ライツ	目黒依子
		513
2 ジェンダー意識の変容	江原由美子	524
3 結婚・出産に関わる男女間の意識の相違と出産コスト観	江原由美子	541
4 ジェンダーシステムと育児コスト	一「出産する／しない」という選択の規定要因について	岩間暁子
		565
5 女性の結婚意欲と出産意欲	一ジェンダー意識とジェンダー関係との関連性の分析一	釜野さおり
		594
6 結婚コスト感、価値観・意識と結婚回避の関連性	一独身男女のインタビュー調査にもとづいて一	釜野さおり
		606
7 男性の家庭内役割とジェンダーシステム	一夫の家事・育児行動を規定する要因について一	西岡八郎
		629
<b>第5章 総合化モデル班</b>		
1 出生・結婚および労働参加の動学分析	一構造型VARによるアプローチ	加藤久和
		651
2 出生力のライフ・サイクル・モデル分析	一結婚と出生の間隔・タイミングとその要因一	和田光平
		672
3 日本における結婚・出生率変動の分析	一イースタリンの相対所得仮説の適合性について一	原田理恵
		694

4 特定社会集団の出生行動とその特性	
―出生力に対する公務員的就業環境効果の分析―	
	新谷由里子・岩澤美帆…………… 715
5 出生力変動モデル構築のための基礎研究	
	大淵 寛・高橋重郷・金子隆一・加藤久和・ 和田公平・岩澤美帆・原田理恵…………… 726

\*平成10年度の研究報告には、平成8年度、9年度の成果も含まれています。

## 総括研究報告

主任研究者

阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所）

## 総括研究報告（要旨）

「家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究」

主任研究者 阿藤 誠

国立社会保障・人口問題研究所副所長

### 研究の要旨

日本の出生率は 1997 年に人口動態史上最低の 1.39 に落ち込んだ。出生率の低迷は 1970 年代半ばに始まっているが、とくに 1980 年代半ば以降顕著な低下をみせている。出生率の低迷は、子供人口の減少に続いて、今後、生産年齢人口の減少、超高齢化による従属人口負担の急激な増大、日本人口の急激な減少を招来する。

出生率の低下・低迷の社会経済的背景については多くの議論がある。すなわち、女性の高学歴化・就労の拡大・男女賃金格差の縮小などによる子育て機会費用の増大、受験競争の低年齢化・高学歴化・保育サービスの不足などによる育児の経済コストの増大、女性の社会的役割観の変化と家庭内のジェンダー関係への不満の増大、男性の結婚難・恋愛結婚中心主義など配偶者選択の状況変化と住宅など結婚の経済コストの増大、価値観の個人主義化などが、シングル化、晩婚化、出生率の低下と密接に関係していると考えられている。

本研究ではこれらの様々な要因のうち (1) 女性の就労、(2) 育児コスト、(3) ジェンダー関係、(4) 住宅状況を中心とする結婚のコストの 4 つの要因に焦点を当て、それぞれの動向とそれに関連する政策の現状を明らかにするとともに、それらの要因と出生児数ないし子供数との関係を個別的に時系列、都道府県、個人調査などで明らかにすることを旨とした。また、これらの研究を踏まえたうえで、これら 4 つの要因を包含した結婚・出生モデルを構築し、家族政策ならびに労働政策が結婚・出生力に及ぼす政策効果の含意をひき出すことを目的とした。

### A. 研究目的

1973 年以来すでに四半世紀続く出生率の低下と出生数の減少が今後もなお継続するのか否か全く予断を許さない。平成 9 年 (1997 年) 1 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口は、出生率が今日の状況のまま低迷するならば、日本は 21 世紀の半ばには国民の 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という超高齢社会となり、人口急減社会となることを示してみせた。このような超高齢・人口急減社会の到来は、労働力、経済成長、生活水

準、高齢者扶養負担、地域社会の存立など日本社会のあらゆる側面に甚大な影響を及ぼすと考えられる。今日、各方面で、この出生率低下にどのように対処すべきか政策的論議が高まっているが、この問題については、(1) 出生率低下の要因、そのうち政策的に操作可能な変数、(2) 政府による政策介入の是非、(3) 出生・家族・労働政策の出生率向上効果、など検討すべき課題は多い。

本研究は、今日の出生率低下の主要な要因

と考えられる四つの要因をとりあげ、それについて理論的、実証的検討を加えるとともに、出生力の総合化モデルを構築することによって、出生率に対する政策変数の効果を測定することを目的とし、初年度は、主として文献的検討と理論仮説の構築、利用しうる統計データの検討を行い、2年度は入手可能なデータを用いて各分野ごとに実証的分析を行い、本年度はさらに各分野ごとの実証的分析を進めるとともに、総合化モデルを構築し、家族労働政策が出生率に及ぼす効果について結論をひき出すことを目的とした。

## B. 研究方法

初年度の各研究分野の文献サーベイに基づく理論的検討と仮説の構築、実証研究のための準備作業、2年度の各研究課題にとって必要不可欠な官庁統計の個票データの実証分析を経て、本年度は実証分析をさらに推し進めるとともに、各分野ごとに政策的含意を引き出し、総合化モデルによって家族労働政策が出生率に及ぼす効果について一応の結論をひき出した。

本年度は最終年度でもあり、各小委員会ごとに各研究テーマの多面的実証分析を行い、分析結果のとりまとめを行った。

(1)居住コスト小委員会：居住コストと結婚、出生力の関係を多面的に明らかにするために、国勢調査(1990)、住宅統計調査(1993)の個票データを利用して、居住に関するいくつかの要素、すなわち住宅の所有関係、建て方、居住水準(面積、部屋数)、立地、親との同居関係と配偶関係、子供数との関係についてロジット分析などを適用して分析を行った。

(2)育児コスト小委員会：育児コストと出生力の関係を含む経済モデルを実証するために、都道府県別の1985～95年データ(国勢調査、家計調査、県民経済計算、賃

金構造基本統計調査など)を利用し、最小二乗法による回帰分析を行った。また結婚の経済コストに関する経済モデルを実証するために、国民生活基礎調査の個票データを用いた多重クロス集計分析を行った。

(3)女子労働小委員会：女子労働に関連する多様な側面と結婚、出生力の関係を明らかにするために「第10回出生動向基本調査(1992)」、「平成8年女子雇用管理基本調査—育児・介護休業制度等実施状況」を用いて、パラメトリック・サバイバル分析、マルティノミアル・ロジット・モデル、最小二乗法による重回帰分析、トービットモデル、などによる分析を行った。

(4)ジェンダー小委員会：ジェンダー関係、ジェンダー意識と結婚観、出生観の関係を多面的に明らかにするために、東京都「母親就業を中心とした社会参加と親役割に関する調査」(1990)、国立社会保障・人口問題研究所「現代日本の家族に関する意識と実態」(1993)、生命保険文化センター「女性の生活意識に関する調査」(1994)などの個票データを利用して多変量解析を行った。また首都圏と山形県でのグループインタビュー(1999)、出産に関する大学生意識調査(1999)を実施し、これらのデータも分析に利用した。

## C. 研究結果と考察

### 1. 居住コストと結婚・出生力の関係

住宅事情は年々改善しているにもかかわらず、特に大都市の出産意識においては住居費負担意識が根強い。この問題を明らかにするために、東京都を中心とした地域について、いくつかの統計データを利用して結婚・出産と居住コストの関係を分析した。

(1)未婚者の居住動向をみると、①男女による違いがあり、女性はマンション、都心地域、男性は一戸建、周辺部に居住する

傾向があり、②未婚者は親と同居の場合居住コストを負担していないと考えられ、結婚により居住水準は低下する傾向にある。

(2)若い夫婦のかなりの割合が、「親と同居」、「住居への親の援助」、「第1子の主な保育者は親」といった形で、親との密接な関わりをもつ。

(3)①戸建て、公営・公団住宅は民営賃貸に比べて子供数が多い。②部屋数が多いほど子供の数が多い。特に第1子出産や、高年齢層の出産選択には部屋数の影響が大きい。③1990～95年の間では「子どもをもつ＝戸建てに住む」という意識は薄れつつある。

(4)①第1子出生率の決定要因としては居住状況の影響は小さいが、年齢層が高くなると影響が大きくなる。②一般に安定的な居住が可能と思われる住宅型で出生率が高い。③第1子の選択は、第2子以降も考慮し今後の居住状況の見通しをたてたうえでやっている。

(5)核家族世帯の出産と居住コストの関係については、妻30歳代で子供が1人から2人に移るところで居住規模にギャップがみられる。(このことは、子供2人をもつことで居住コストが上がる傾向があり、これが少子化を促す可能性を示唆する。)

## 2. 子育て費用と出生率

### (1)子育て費用と出生率

両者の関係を明らかにするために、子供を「消費財」、「投資財」、「生産財」とみるベッカーのアイデアを変数化し、都道府県別の時系列データ(1985～94)を用いて合計特殊出生率の分析を行った。その結果、地域変数を含めないデータでは①男性の賃金水準が高いと出生率が高い、②女性の賃金水準が高いと出生率は低い、③住居費(家賃)が高いと出生率は低い、④世代間移転収入(実収入に占める特別収入(贈与など)の比率)が高ければ出生率が高い、⑤消費

支出に占める教養娯楽費支出割合が高ければ出生率は低い傾向が見出された。しかしながら地域変数を含めたデータで分析すると、男性の所得効果のみが有意となった。

### (2)結婚費用と結婚

結婚に関する修正ベッカーモデルを構築した。それは、結婚前の未婚者は親と同居し、父親の所得と母親の家計内生産を享受しているが、結婚後は、夫婦2人で労働市場からの所得を生み出し、家庭内生産を担わなければならない、というモデルである。このモデルを国民生活基礎調査の個票データで検証した結果、①未婚者の親との同居率は上昇しており、②所得比率(=親と同居している男性の所得/女性の父親の所得)は既婚率と正の関係をもち、③所得比率の変化と夫婦世帯の比率の変化は逆相関していること、④所得比率はコーホートごとに低下していることが分かり、修正ベッカーモデルは今日の少子化を説明する有力モデルであることが検証された。

## 3. 女子労働と出生率

### (1)労働市場の需給変化と結婚・出産・就業行動

第10回出生動向基本調査の夫婦票の分析によって、女性の初婚年齢は、①学歴が高いほど、②学校卒業直後の労働市場の需給状態(有効求人倍率)が高いほど、③就業中断コスト(5年後再就職と継続就業の場合の賃金比)が高いほど、高くなることが分かった。また①学歴が高いほど出産後の就業は多く、②夫の学歴・所得が高いほど出産前の離職が多いことも分かった。

### (2)女性の職業と出産・就業行動

第10回出生動向基本調査の夫婦票の分析によって、結婚前の職業は、①子供の有無に影響しない、②調査時の就業に関係する(専門職は就業傾向強い)、③子供の有無によって現在の賃金率は変わってくるが、専門職ではその差は小さいことが分かっ

た。

### (3) 育児休業制度と出生

企業単位のデータを用いて育児休業制度が企業の従業員の出生に与える影響を分析した結果、①育休の明文化、休業期間中の昇級制度、職業能力の維持・向上措置、始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ措置が出生促進的であることを見出した。

### (4) 自治体の保育所と出生

神奈川と埼玉2県の時系列データの分析から、①前年の保育所の定員数や充足率は当年の出生率と関係がない、②むしろ前年の出生率が当年の保育所の定員数に関係をもつことを明らかにした。

## 4. ジェンダーと少子化

少子化現象が、「結婚回避」、「出産回避」であると位置づけ、その要因群として(1)社会システム、(2)価値観・意識、(3)結婚・出産・育児コスト観の3つをとり上げ、各種データで各々の関係を検討した。

(1)社会システムとしては、戦後の企業中心主義と「夫は稼ぎ手、妻は主婦」という近代家族が一般化し、ジェンダー政策としても専業主婦優遇制度が設けられてきたものの、女性のライフイベントの多様化、女性の自立と自己責任をめざす社会の指向、国際的なリプロダクティブ・ライツの思想など、従来の枠組みとは不整合な要素が登場していることを明らかにした。

(2)価値観・意識については、①80年代にジェンダー意識の変化がみられるが、(男性の側の変化が小さいため)男女差、世代差が大きいことが明らかとなり、インタビュー調査などから、②結婚のメリットは男女ともに減少しているが、結婚のデメリットは特に女性にとり大きいと意識されていること、③女性は、自己犠牲にならないような結婚相手を求めているのに、男性の側には特に結婚相手についてのイメージがない、④出産についても、女性は自分の仕

事に与える影響を心配しているのに、男性は無頓着、などのギャップが見出された。

### (3) 結婚・出産・育児コスト感

複数の調査データの分析から、①家事負担感が大きいと出産意欲は低く、夫の家事・育児参加が少ないほど出産意欲が低くなること、などが明らかとなった。



## 第1章

### 居住コスト班

1 少子化現象と居住コスト

浅見泰司・石坂公一・大江守之・  
小山泰代・瀬川祥子

2 未婚者の居住状況と結婚意識

松本真澄

3 未婚時の居住状態と結婚行動

大江守之

4 居住状況と結婚・出産行動

浅見泰司・瀬川祥子

5 居住状況の出生行動への影響力

石坂公一

6 核家族世帯の出産に関わる擬似的居住コストの分析

浅見泰司

## 1. 少子化現象と居住コスト

浅見 泰司  
石坂 公一  
大江 守之  
小山 泰代  
瀬川 祥子

### I. はじめに

近年の高齢社会化が進行しているが、特に少子化現象はその傾向を加速している。少子化現象の進行は、日本社会全体として、高齢社会化をもたらすだけでなく、中長期的には全体の人口減少、特に生産年齢人口の減少をひきおこす。日本の将来を考えた場合に、生産年齢人口の減少がもたらす弊害は経済活力の減退など様々な面で生じることが予想されている。そのため、少子化現象を少しでもくい止めることが、日本全体の政策としても重要な項目となっている。

少子化現象自体は、様々な要因によって進んでいることが予想されるが、本論では、特に住宅事情に関連した要因が、少子化現象とどのように関係しているのかを考察したい。ただ、このような観点から入手できる統計データは極めて限られており、本論でその詳細な実証分析を行うまでには至っていない。むしろ、ここでは今後の研究に資する既存研究の整理、研究の枠組みや作業仮説の提示を行うことによって、今後のこの面での研究の活性化の一助となることを願っている。

少子化の原因としては、(1)生涯未婚率の増加、(2)晩婚化に付随する晩産化現象、(3)結婚後、第1子の誕生の遅れ（子供を作らない）による晩産化現象、(4)第1子後の第2子以降の出産の遅れ（もしくは諦め）現象などがある。少子化と居住コストや住宅水準との関係を分析するには、(1)および(2)は結婚による新たな世帯形成に伴う住宅取得行為への影響、(3)は子供を持つことによる住宅設備水準の向上や住宅改善への阻害効果、(4)では世帯規模拡大による住宅規模拡大要求に対する阻害効果を計量化する必要がある。

分析手法としては、主として2つの方法が考えられる。一つは意識アンケートなどによって、（広義の）居住コストがそれぞれの選択行為に対してどの程度意識されているかを直接に調べるものである。もう一つは、結果として現れる選択行為と（広義の）居住コストとの間にどのような関係が見られるかを、大規模な統計調査データなどを分析する手法である。

前者の方法としては、中絶の理由に関する調査、国民生活基礎調査などが活用できると思われる。ただし、これらの意識調査においては、居住コストと結婚ないし世帯拡大に関連する調査項目はわずかであり、極めて限られた情報しか得られない。その

ため、このデータから信頼性の高い実証分析を期待することは難しい。

後者の方法としては、国勢調査、住宅統計調査、住宅需要実態調査、世帯動向調査、出生動向基本調査などの詳細データを活用できる。これらは、世帯や住宅に関して詳細なデータが得られるという点で優れているが、データの入手可能性の点でやや心配がある。また、これらのデータからは、所得や費用、さらに資産といった経済的データが十分に得られないため、住宅取得費用としての住宅価格や居住費用としての家賃データに関しては、別途データの入手を考えておく必要がある。

少子化現象と住宅事情との関連に関して検証されるべき仮説・課題例を示す。

- 1) 第2子以降の出産を考えるとときに特に居住コストが高くなり、少子化の要因となるのではないかな？
- 2) 理想的な子供数と実際に選択された（結果として生じた）子供数の違いに経済的要因があるという意識調査があるが、それが教育費や子育てによる機会費用に上回る居住コストの要因があるのかな？
- 3) 親と同居する独身者の居住水準が近年は高く、結婚によって居住水準が下がるため、結婚の動機が弱くなっているのではないかな？
- 4) 上記と関連して、以前は結婚前の住宅水準が貧弱で家を出ることを余儀なくされる傾向があったのではないかな？
- 5) 女性の30代独身者（単身世帯）は特に住宅にかかる費用が高く、結果として居住水準も高い。これが、結婚への動機を弱めている。
- 6) 同居可能率が高まりながらも核家族化が進行し、その結果親からの精神的出産圧力やそのような社会規範の継承力が弱まったのではないかな？
- 7) 家族形態はその世帯の経済状況の反映であり、住宅はその結果のひとつにすぎないのではないかな？（例えば、賃金が低くて共働きを余儀なくさせられる夫婦に子供が少なく、結果として狭い住宅で足りるなど。）
- 8) 世帯人数と住宅規模は相関があるが、因果関係は世帯人数→住宅規模であって、逆ではないのではないかな？

これらの疑問に対して、既存研究がどの程度こたえ、今後どのように分析をすべきなのかを考察する。

## II. 既往研究の整理

### 1. 先行研究における住宅と結婚・出生の関係

最近の先行研究における出生力低下あるいは未婚率の上昇と居住コストとの関係を整理する。ここでは、居住コストをひろく住宅に関する変数にとらえ、結婚・出生との関係を概観する。

出生力の説明変数に住宅変数を含めた分析では、一般に家賃が高いことが出生率を低くする要因として働いており、その影響は大都市圏を中心とした都市圏で特に強い

ことが示されている<sup>1)</sup>。同時に、大都市圏における出生力低下への家賃の寄与度が近年増大していることも指摘されている<sup>2)</sup>。住宅費の影響については、近年マイクロデータを用いた分析も行われ成果を挙げている。小椋・ディクル<sup>3)</sup>は、高い地価は特に20代後半の女性の出生行動を抑制し、高い家賃は20代後半と30代前半の女性の出生行動を抑制する働きをもつと報告している。また、総合研究開発機構の報告<sup>4)</sup>では、住居費を出生の阻害要因と感じている人の予定子供数が平均を上回っており、子供を多く持とうと考えている女性にとって住居費の負担が非常に重いことが分かる。厚生省人口問題研究所の平成4年第10回出生動向基本調査では、予定子供数が理想子供数を下回る理由において、大都市では「家が狭いから」の割合が特に高く、住宅の広さと出生力との直接的な関係がうかがわれる<sup>5)</sup>。

これらの分析から、特に都市部において、家賃の上昇や世帯用住宅の供給不足といった近年の住宅事情が出生力に影響を及ぼしたと推察できる。こうした関係について原田・高田<sup>6)</sup>は、住宅費が上昇すれば人口は減少することを示したうえで、人口が減少すれば住宅費は低下して人口が再び増加するという興味深い考察を行っている。しかし、この関係は、地価の下落のみによって出生率を大きく上昇させるほど大きなものではなく、住宅側から出生力の上昇をコントロールすることは困難であるとする。

大谷<sup>7)</sup>は、結婚時の部屋数と3種類の出生力（予定子ども数、結婚21ヶ月目の累積子ども数、および完結出生力）との関係を分析し、結婚時の部屋数は、前二者の間には正比例的な関係があるとしながら、完結出生力との関係は希薄化していると指摘しており、他の多くの報告とは一見矛盾するような見解を提示している。この分析からは、住替えの過程と出生の過程との間になんらかの相互作用があることが示唆される。このほか住宅と出生や結婚の関係に影響するものとしては、親との同居の有無の影響が考えられるが、これについては親との同居の有無にともなう差異を除いても住宅条件が出生力の制約条件として働いていることが、廣嶋<sup>8)</sup>によって確認されている。

一方、結婚と住宅の関係に関する研究は多くはない。第10回出生動向基本調査によれば、結婚生活のための住居を結婚の障害であると答える未婚者は、男子では20%、女子では14%にのぼり、この割合は、結婚の現実性がより高いグループではより大きく、また過去5年間で上昇している<sup>9)</sup>。鈴木<sup>10)</sup>は結婚難の地域差を分析することによって、住宅費（民間賃貸住宅家賃）は人口構造とならんで男女ともに結婚力にもっとも強い影響を与える要素であることを見いだしている。さらに鈴木は、人口構造の説明力はそれ以前よりも低下しており、結婚難について人口構造以外の社会経済的要因が無視できないものであることを示している。結婚は出生に大きく影響するので、住宅が結婚に及ぼす影響を明らかにすることは出生力の分析における有用な視点であるといえる。

結婚を意識しながら住宅と出生力との関係に言及したものに廣嶋の報告<sup>11)</sup>がある。

廣嶋は東京都下における調査データをミクロレベルで詳細に分析し、大都市の住宅事情が女性の結婚年齢という要素を通して出生率に影響していると述べている。すなわち、住宅条件と女性の結婚年齢との間に比較的強い関係がみられるのは、厳しい住宅事情のもとで一定の住宅条件を確保するために女性が就業し、そのために女性の結婚年齢が上昇することの反映であり、その結果として有配偶女性一人あたりの出生児数が少なくなると考察している。一方、小椋・ディクル<sup>12)</sup>は、住宅費（実質家賃指数）が20歳代（特に20歳代前半）の女性の結婚率にプラスに働く関係がかなり安定している、すなわち高家賃は若い女性を結婚に向かわせると報告している。これについて明快な解釈はなされていないが、先述の出生力との関係とあわせてみると興味深い結果である。

住宅と結婚や出生力との間に興味深い関係があることは明らかであるが、それらの関係をめぐる議論においては、住宅と出生力、住宅と結婚、あるいは、住宅と結婚と出生力という組み合わせにおいて、その直接的な因果関係を抽出することが課題であるといえる。

## 2. 大都市の住環境と家族形成

住宅条件と少子化との関係については、廣嶋清志氏（島根大学法文学部教授）に多くの業績がある<sup>13)</sup>。ここでは、主にヒアリングの結果をもとに、大都市の住環境と家族形成の関係に関する主な研究成果をまとめる。

### (1) 戸外遊び環境の評価<sup>14)</sup>

幼児だけでなく、育児の重要な条件として母親など保育者にも影響を及ぼす戸外遊び環境について、その評価およびそれから生じる育児の負担と母親の出生行動との関係を分析した。この分析は「1978年保育環境調査」（厚生省人口問題研究所）にもとづくものである。分析によると、戸外遊び環境評価のよさと子供数とは比例する傾向があり、特に核家族世帯においては、母親の就業状態に関わらずかなり強い比例関係がみられる。また、母親の就業状態・世帯の家族構成別に、戸外遊び環境評価のわるさと、出生抑制理由が「育児の体力・気力がない」にあてはまる割合との関係を見ると、母親が雇用労働者で核家族の場合に最も強い比例関係がある。

### (2) 東京都区市の結婚行動・出生行動の観察<sup>15)</sup>

1985年、1990年の国勢調査をもとに、東京都区市における結婚行動・出生行動を観察した結果、いくつかの興味深い事実を見出した。第1に、郊外度（中年人口の変化率であらわす）と結婚行動との関係を見ると、中年人口が流出する東京都内部では未婚者が残り、有配偶率はきわめて低い。1990年には両者の相関は強まっている。第2に、郊外度と有配偶総出生率との関係を見ると、1985年には中年人口残留率の

低い東京内部でむしろ高く、郊外部で低い。これは、東京都内部で比較的多く産んでも、その区に住み続けず、郊外へ転出する者が多い（すなわち、郊外部には比較的産み終わりの夫婦が多い）ことを示している。しかし、1990年には逆の相関がみられ、出産してから移動するのではなく、産もうとする人ははじめから子育てによい場所に住むと解釈できる。第3に、夫婦あたり子ども数を見ると、有配偶総出生率とは逆に、中年人口の流入率が高い郊外部で多く、子供数の多い夫婦がより郊外部へ出ていることを示している。1990年には郊外部との相関は強くなっている。第4に、持家割合と夫婦子ども数にはかなり強い正の相関があり、子ども数の多い者が持家を選択している、あるいは、子ども数が多くなると持家を取得しなければならないという状況を示している。そして、1990年には両者の相関は若干強くなっている。

### （3）出生率及び結婚年齢に関する回帰分析<sup>16)</sup>

「1993年子育て環境調査」（広原（京都府立大）他）をもとに、大都市地域の居住環境が出生率や結婚年齢にどの程度影響しているかを明らかにするため、回帰分析を行った。

出生率（妻の予定児数）の回帰分析の結果、有意な説明変数は、説明力の強い順に、妻の結婚年齢、妻の就業歴（継続就業か否か）、現住宅の広さ（畳数）、夫の家事参加（洗濯）である。つまり、妻の結婚年齢が高いほど、妻が就業している場合、現住宅の畳数が少ないほど、夫の家事参加の程度が少ないほど、予定児数（出生率）が少ない。ここで、住宅事情は結婚年齢を通さず直接的にも出生率に影響を与えており、住宅の広さが子供の数に関係することは否定できない。

次に、妻の結婚年齢が出生率に対してもっとも大きな影響を与えていることから、妻・夫の結婚年齢について回帰分析を行った。その結果、まず、妻の結婚年齢については、有意な説明変数は、説明力の強い順に、妻の出生地（首都圏か否か）、結婚時の住宅の広さ（一人あたり畳数）、妻の就業歴、妻の学歴（就学年数）であり、つまり、出生地が首都圏外で、結婚時の住宅が広く、就業を継続し、高学歴であるほど、妻の結婚年齢は高い。一方、夫の結婚年齢については、有意な説明変数は、説明力の強い順に、結婚時の住宅の広さ、週あたり勤務日数が7日、結婚時給与住宅、結婚時持家非一戸建て、妻の出生地であり、すなわち、結婚時の住宅が広く、長時間労働（週あたり勤務日数7日）で、住宅が給与住宅以外で、分譲マンションに居住し、妻が首都圏外出生者ほど、夫の結婚年齢は高い。ここでは、結婚時の住宅の広さは、妻と夫に共通する変数であり、住宅の広さを確保するという基本的な条件が、男女とも結婚を遅らせる要因となっていることがうかがえる。

## Ⅲ. 家族形態と住宅状況

### 1. 国勢調査からみた家族形態と住宅の状況

## (1) データの概要

本節では、「平成七年 国勢調査報告 13 東京都」より、20～44 歳を対象に家族構成と住宅との関係について考察する。

分析は、夫婦の子供の有無を中心に、結婚と係わりが強いと考えられる単独世帯も視野にいれて行う。以降、「子供なし夫婦世帯」とは、夫婦のみ、夫婦と両親、夫婦と片親、夫婦と他の親族、夫婦と親と他の親族のいずれかからなる世帯を示すものとし、「子供あり夫婦世帯」とは、夫婦と子供、男親と子供、女親と子供、夫婦と子供と両親、夫婦と子供と片親、夫婦と子供と他の親族、夫婦と子供と親と他の親族のいずれかからなる世帯を示すものとする。また、簡便のため、公団・公社の借家を「公団借家」と表わす。

## (2) 特別区部の家族構成と住宅の動向

### 1) 年齢と家族構成

東京都特別区部について、全体的な家族構成の動向をみるために、年齢別家族構成を表わしたものが表1である。20～24 歳では、単独世帯が 88.7% を占め、25～29 歳においても 68.1% と大半が単独世帯である。30～34 歳において、単独世帯と子供あり夫婦世帯がほぼ拮抗し、35 歳以上では子供あり夫婦が過半数以上を占めるようになっている。「DINKS」として話題になった子供なし夫婦世帯は、もっともシェアの高い 30～34 歳において 17.6% であり、年齢階級計では、11.5% と 1 割強である。子供なし夫婦と子供あり夫婦について、親との同居比率をみると、全ての年齢階級において、子供あり夫婦の方が同居比率が高い。

表 1 東京都特別区部の年齢別家族構成

	単独世帯	夫婦(子供なし)		夫婦(子供あり)		その他の世帯	総数
		うち親同居	うち親同居	うち親同居	うち親同居		
20～24	88.7%	2.6%	0.8%	2.7%	1.4%	6.0%	100.0%
25～29	68.1%	13.8%	0.9%	13.1%	1.9%	5.1%	100.0%
30～34	46.5%	17.6%	1.5%	33.3%	3.0%	2.6%	100.0%
35～39	33.9%	12.8%	3.1%	51.6%	5.0%	1.7%	100.0%
40～44	29.3%	9.5%	5.4%	59.4%	7.7%	1.8%	100.0%
計	52.6%	11.5%	0.3%	32.4%	1.7%	3.4%	100.0%

夫婦(子供なし)うち親同居＝各年齢・住宅種別世帯数／各年齢・夫婦(子供なし)世帯数

夫婦(子供あり)うち親同居＝各年齢・住宅種別世帯数／各年齢・夫婦(子供あり)世帯数

### 2) 年齢別、家族構成と住宅の種類

表2は、年齢別、家族構成別に住宅の種類をみたものである。まず、単独世帯については、全ての年齢を通じて民間借家の比率 70% 以上となっているが、年齢が高くなるにつれて持家比率が増え、40～44 歳で 13.2% となっている。子供なし夫婦では、民間借家比率が高く、全ての年齢を通じて民間借家比率が 50% 以上となっている。

しかし、親との同居を取り出してみると、20～24歳においては民間借家比率が高いものの25歳以上では持家比率がもっとも高くなっている。子供あり夫婦では、20～24歳では、民間借家比率が75.4%と高いものの、年齢があがるにつれ、持家比率が上昇し、40～44歳では持家比率が47.4%ともっとも高くなり逆転現象がおきる。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民間借家が54.3%ともっとも高いものの、25～29歳で持家比率が49.9%ともっとも高くなり、さらに年齢があがるにつれ持家比率は上昇し、40～45歳においては85.5%が持家となる。

表2 東京都特別区部の年齢別家族構成別住宅の種類

	単独世帯	夫婦(子供なし)		夫婦(子供あり)		その他の世帯	総数
		うち親同居	うち親同居	うち親同居	うち親同居		
20～24	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	1.5%	5.4%	38.3%	8.1%	33.7%	7.5%	2.1%
公営借家	0.1%	1.2%	10.6%	4.1%	3.3%	0.9%	0.3%
公団借家	0.3%	1.7%	2.1%	1.8%	3.3%	1.0%	0.4%
民間借家	87.3%	81.1%	44.7%	75.4%	54.3%	88.5%	86.9%
給与住宅	8.4%	9.2%	4.3%	7.4%	3.3%	1.4%	8.0%
間借り	2.4%	1.5%	0.0%	3.2%	2.2%	0.8%	2.3%
25～29	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	2.6%	9.8%	47.1%	14.4%	49.9%	10.5%	5.5%
公営借家	0.2%	1.0%	3.5%	4.5%	6.7%	0.9%	0.9%
公団借家	0.7%	2.7%	4.4%	3.0%	5.6%	2.4%	1.4%
民間借家	85.2%	69.7%	40.1%	62.5%	34.0%	83.8%	80.0%
給与住宅	9.2%	15.3%	4.4%	12.7%	2.9%	1.7%	10.1%
間借り	2.0%	1.4%	0.6%	2.8%	1.0%	0.7%	2.0%
30～34	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	5.1%	16.7%	60.3%	24.4%	70.1%	15.2%	13.9%
公営借家	0.4%	0.8%	3.8%	4.3%	5.4%	1.8%	1.8%
公団借家	1.5%	2.9%	3.6%	3.4%	2.6%	3.7%	2.5%
民間借家	85.6%	63.6%	28.9%	48.4%	18.1%	77.0%	69.1%
給与住宅	5.7%	14.4%	3.1%	16.5%	3.3%	1.6%	10.7%
間借り	1.7%	1.6%	0.3%	2.9%	0.5%	0.7%	2.1%
35～39	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	9.2%	26.3%	68.3%	36.5%	79.7%	24.1%	25.7%
公営借家	0.6%	1.1%	2.4%	4.5%	3.5%	3.8%	2.7%
公団借家	2.5%	3.8%	4.5%	4.1%	2.2%	5.0%	3.5%
民間借家	81.6%	57.0%	21.4%	38.0%	11.9%	64.6%	55.7%
給与住宅	4.3%	10.2%	3.4%	14.3%	2.4%	1.8%	10.2%
間借り	1.7%	1.6%	0.0%	2.7%	0.2%	0.6%	2.2%
40～44	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	13.2%	34.3%	73.1%	47.4%	85.5%	34.2%	35.9%
公営借家	1.1%	1.8%	3.8%	5.7%	3.3%	4.8%	3.9%
公団借家	3.4%	5.2%	3.8%	4.9%	1.7%	5.7%	4.5%
民間借家	76.0%	50.7%	16.4%	29.2%	7.2%	52.4%	45.3%
給与住宅	4.7%	6.6%	2.8%	10.7%	2.1%	2.2%	8.4%
間借り	1.7%	1.3%	0.0%	2.1%	0.1%	0.6%	1.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	4.8%	19.5%	66.1%	35.6%	80.6%	14.2%	16.8%
公営借家	0.4%	1.1%	3.5%	4.9%	3.7%	1.7%	2.0%
公団借家	1.3%	3.4%	4.0%	4.1%	2.1%	2.8%	2.5%
民間借家	84.4%	62.3%	23.1%	39.6%	11.0%	78.9%	67.1%
給与住宅	7.2%	12.2%	3.2%	13.2%	2.4%	1.7%	9.5%
間借り	2.0%	1.5%	0.1%	2.5%	0.2%	0.7%	2.1%



### (3) 東京都市町村部の家族構成と住宅の動向

#### 1) 年齢と家族構成

東京都市町村部について、全体的な家族構成の動向をみるために、年齢別家族構成を示したものが表3である。20～24歳では、単独世帯が88.8%を占めているが、25～29歳では57.3%、30～34歳では33.8%と年齢があがるにつれ急速に減少し、40～44歳では17.8%を占めるにとどまっている。一方、20～24歳では、3.6%を占めるにすぎない子供あり夫婦世帯が、年齢があがるにつれ急速に増加し、30～34歳では45.0%ともっとも高いシェアを占めるようになり、40～45歳では、72.9%を占める。子供なし夫婦世帯は30～34歳で19.5%ともっとも高くなるが、全年齢階級の平均で12.1%と1割強である。また、子供なし夫婦と子供あり夫婦について、親との同居比率をみると、全ての年齢階級において、子供あり夫婦の方が同居比率が高い。

表3 東京都市町村部の年齢別家族構成

	単独世帯	夫婦(子供なし) うち 親同居		夫婦(子供あり) うち 親同居		その他の世帯	総数
20～24	88.8%	2.9%	1.0%	3.6%	1.4%	4.8%	100.0%
25～29	57.3%	18.6%	0.9%	20.2%	1.8%	3.8%	100.0%
30～34	33.8%	19.5%	1.7%	45.0%	3.0%	1.7%	100.0%
35～39	22.4%	11.9%	3.5%	64.6%	5.6%	1.1%	100.0%
40～44	17.8%	8.0%	6.7%	72.9%	8.0%	1.3%	100.0%
計	43.5%	12.1%	0.3%	41.9%	2.3%	2.5%	100.0%

夫婦(子供なし)うち親同居＝各年齢・住宅種別世帯数／各年齢・夫婦(子供なし)世帯数

夫婦(子供あり)うち親同居＝各年齢・住宅種別世帯数／各年齢・夫婦(子供あり)世帯数

#### 2) 年齢別、家族構成と住宅の種類

表4は、年齢別、家族構成別に住宅の種類をみたものである。まず、単独世帯については、民営借家比率が高く、全ての年齢階級で70%以上となっているが、年齢が高くなるにつれて持家比率が増え、40～44歳では持家比率14.4%となっている。子供なし夫婦では、20～24歳で民営借家比率が78.1%と非常に高いが、年齢が高くなるにつれて減少し、40～45歳では、民営借家比率40.5%に対して持家比率が41.2%と拮抗している。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民営借家が48.5%と高いシェアを占めているものの、25～29歳以上では持家比率のシェアがもっとも高くなっている。子供あり夫婦では、20～24歳では、民営借家比率が71.2%と高いものの、年齢があがるにつれ、持家比率が上昇し、35～39歳以上では持家比率がもっとも高くなっている。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民営借家が56.1%ともっとも高いものの、25歳以上では、持家比率がもっとも高くなっている。

表4 東京都市町村部の年齢別家族構成別住宅の種類

	単独世帯	夫婦(子供なし)		夫婦(子供あり)		その他の世帯	総数
		うち 親同居	うち 親同居	うち 親同居	うち 親同居		
20～24	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	0.7%	4.1%	39.4%	6.4%	26.3%	7.0%	1.3%
公営借家	0.2%	2.3%	3.0%	7.7%	10.5%	0.8%	0.5%
公団借家	0.4%	6.3%	9.1%	5.7%	5.3%	3.3%	0.9%
民間借家	90.9%	78.1%	48.5%	71.2%	56.1%	87.2%	89.7%
給与住宅	6.1%	8.1%	0.0%	6.1%	1.8%	1.1%	5.9%
間借り	1.6%	1.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.6%	1.6%
25～29	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	2.0%	8.2%	53.1%	12.3%	55.2%	11.7%	5.6%
公営借家	0.4%	1.9%	6.2%	8.0%	6.2%	1.5%	2.2%
公団借家	1.8%	6.1%	5.1%	6.6%	4.6%	10.2%	3.9%
民間借家	81.6%	67.0%	32.8%	59.6%	30.9%	74.5%	74.1%
給与住宅	12.6%	15.7%	2.8%	11.3%	2.4%	1.7%	12.5%
間借り	1.6%	1.1%	0.0%	2.2%	0.7%	0.4%	1.6%
30～34	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	4.9%	16.7%	61.7%	24.4%	74.5%	18.4%	16.2%
公営借家	0.7%	1.5%	4.8%	6.7%	4.6%	2.9%	3.6%
公団借家	3.0%	6.2%	4.6%	7.0%	3.6%	12.5%	5.6%
民間借家	83.3%	59.0%	26.0%	44.7%	14.7%	64.2%	60.9%
給与住宅	6.8%	15.5%	2.9%	15.1%	2.5%	1.6%	12.1%
間借り	1.3%	1.1%	0.0%	2.1%	0.1%	0.4%	1.6%
35～39	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	9.9%	29.2%	71.6%	40.0%	82.6%	27.1%	31.8%
公営借家	1.0%	1.7%	4.3%	6.3%	3.6%	6.0%	4.6%
公団借家	4.3%	6.3%	4.8%	7.4%	2.4%	11.3%	6.6%
民間借家	78.9%	50.9%	17.3%	32.0%	9.1%	53.7%	45.0%
給与住宅	4.6%	10.7%	1.9%	12.4%	2.2%	1.6%	10.3%
間借り	1.4%	1.3%	0.0%	1.9%	0.1%	0.3%	1.7%
40～44	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	14.4%	41.2%	80.1%	53.6%	87.4%	42.1%	45.5%
公営借家	1.6%	2.6%	3.4%	6.2%	3.2%	7.3%	5.1%
公団借家	6.1%	8.6%	3.5%	8.2%	2.1%	9.3%	7.9%
民間借家	71.6%	40.5%	11.1%	22.5%	6.2%	39.4%	32.9%
給与住宅	4.8%	5.9%	1.9%	8.2%	1.1%	1.6%	7.3%
間借り	1.6%	1.2%	0.0%	1.3%	0.1%	0.3%	1.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
持ち家	3.8%	19.5%	70.1%	38.5%	83.1%	15.4%	20.5%
公営借家	0.5%	1.9%	4.2%	6.5%	3.6%	2.4%	3.2%
公団借家	2.0%	6.5%	4.4%	7.5%	2.5%	7.9%	5.0%
民間借家	84.5%	58.1%	19.1%	34.5%	9.1%	72.3%	60.0%
給与住宅	7.6%	12.9%	2.2%	11.2%	1.6%	1.4%	9.6%
間借り	1.5%	1.1%	0.0%	1.8%	0.1%	0.4%	1.6%

## (4) 東京都特別区部と市町村部の家族構成と住宅動向の比較

各年齢階級の世帯数を分母とし、家族構成と住宅の種類別の世帯比率を計算し、特別区部から市町村部の差をとったものが表5である。まず、年齢階級計をみると、特別区部で単独世帯比率が高く、子供あり夫婦世帯比率が低く、特に、民間借家の単独世

帯比率が高く、持家の子供あり夫婦世帯比率が低い。年齢階級別にみると、35～39歳、40～44歳において、特別区部の民間借家比率が高く、その中でも特に単独世帯の民間借家比率が高くなっている。その他、市町村部と比べて40～44歳の子供あり夫婦世帯の持家比率が低いことが特徴的である。

表5 年齢別家族構成別住宅の種類（東京都区部－東京都市町村部）

	単独世帯	夫婦(子供なし) うち 親同居		夫婦(子供あり) うち 親同居		その他の 世帯	総数
20～24	-0.1%	-0.3%	-0.2%	-0.8%	0.0%	1.2%	0.0%
持ち家	0.6%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%
公営借家	0.0%	0.0%	0.1%	-0.2%	-0.1%	0.0%	-0.2%
公団借家	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-0.1%	-0.5%
民間借家	-3.3%	-0.2%	-0.1%	-0.5%	0.0%	1.1%	-2.8%
給与住宅	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
間借り	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
25～29	10.8%	-4.8%	0.0%	-7.2%	0.1%	1.2%	0.0%
持ち家	0.6%	-0.2%	0.0%	-0.6%	-0.1%	0.1%	-0.1%
公営借家	-0.1%	-0.2%	0.0%	-1.0%	0.0%	0.0%	-1.3%
公団借家	-0.5%	-0.8%	0.0%	-1.0%	0.0%	-0.3%	-2.5%
民間借家	11.3%	-2.8%	0.1%	-3.9%	0.1%	1.4%	5.9%
給与住宅	-1.0%	-0.8%	0.0%	-0.6%	0.0%	0.0%	-2.4%
間借り	0.5%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.4%
30～34	12.7%	-2.0%	-0.2%	-11.7%	0.0%	0.9%	0.0%
持ち家	0.7%	-0.3%	-0.1%	-2.8%	-0.2%	0.1%	-2.4%
公営借家	-0.1%	-0.2%	0.0%	-1.6%	0.0%	0.0%	-1.8%
公団借家	-0.3%	-0.7%	0.0%	-2.0%	0.0%	-0.1%	-3.1%
民間借家	11.6%	-0.4%	0.0%	-4.0%	0.1%	0.9%	8.2%
給与住宅	0.3%	-0.5%	0.0%	-1.3%	0.0%	0.0%	-1.4%
間借り	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
35～39	11.5%	0.9%	-0.3%	-13.0%	-0.6%	0.6%	0.0%
持ち家	0.9%	-0.1%	-0.4%	-7.0%	-0.6%	0.1%	-6.1%
公営借家	0.0%	-0.1%	-0.1%	-1.8%	0.0%	0.0%	-1.9%
公団借家	-0.1%	-0.3%	0.0%	-2.7%	0.0%	0.0%	-3.1%
民間借家	10.0%	1.2%	0.1%	-1.0%	0.1%	0.5%	10.7%
給与住宅	0.4%	0.0%	0.0%	-0.7%	0.0%	0.0%	-0.2%
間借り	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%
40～44	11.5%	1.5%	-1.3%	-13.5%	-0.3%	0.5%	0.0%
持ち家	1.3%	0.0%	-1.4%	-10.9%	-0.4%	0.1%	-9.6%
公営借家	0.0%	0.0%	0.0%	-1.2%	0.0%	0.0%	-1.2%
公団借家	-0.1%	-0.2%	0.0%	-3.1%	0.0%	0.0%	-3.4%
民間借家	9.5%	1.6%	0.1%	0.9%	0.1%	0.4%	12.4%
給与住宅	0.5%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	1.1%
間借り	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%
計	9.1%	-0.6%	0.0%	-9.4%	-0.6%	0.9%	0.0%
持ち家	0.8%	-0.1%	0.0%	-4.6%	-0.5%	0.1%	-3.7%
公営借家	0.0%	-0.1%	0.0%	-1.1%	0.0%	0.0%	-1.3%
公団借家	-0.2%	-0.4%	0.0%	-1.8%	0.0%	-0.1%	-2.5%
民間借家	7.7%	0.1%	0.0%	-1.6%	0.0%	0.9%	7.1%
給与住宅	0.5%	-0.2%	0.0%	-0.4%	0.0%	0.0%	-0.1%
間借り	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%

夫婦(子供なし)うち親同居＝各年齢・住宅種類別世帯数／各年齢・夫婦(子供なし)世帯数  
 夫婦(子供あり)うち親同居＝各年齢・住宅種類別世帯数／各年齢・夫婦(子供あり)世帯数

#### (5) 住宅の種類と子供の有無との関係

ここまででみてきたように、年齢、住宅の種類、家族構成、地域の間には関連性があるように見える。そこで、特に子供を持つ、持たないに着目し、子供を持つ確率が年齢にのみ依存していると仮定した推計によって考察を行う。

##### 1) 推計の手順

東京都の年齢別世帯数ならびに子供あり夫婦世帯数から、表6に示す年齢別子供あり比率を得る。各年齢別、住宅の種類別の世帯総数に、各年齢別の子供あり比率を乗じて子供あり夫婦世帯数を推計する。推計は東京都特別区部、市町村部それぞれについて行った。

**表6 東京都の年齢別子供あり比率**

年齢	夫婦(子供あり)	総数	子供あり比率
20～24	10,808	358,168	3.0%
25～29	60,549	402,454	15.0%
30～34	153,061	415,869	36.8%
35～39	204,374	368,136	55.5%
40～44	260,427	409,181	63.6%

##### 2) 特別区部の推計結果

特別区部における推計結果を表7に示す。特別区部においては、持家、公営借家、公団借家、間借りにおいては、全ての年齢階級で誤差率がマイナスと、実際よりも低く予測する傾向にあり、これらの住宅の種類では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が高い。反対に、民営借家においては、全ての年齢階級で誤差率がプラスと、実際よりも高く予測する傾向にあり、民営借家では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が低いといえる。

また、持家と間借りでは、誤差率のピークは30～34歳であるが、公営借家と公団借家は25～29歳に、給与住宅は35～39歳に誤差率のピークがある。